

# 欧州における新型コロナウイルスの産業別影響

2020年6月  
株式会社 三井住友銀行  
コーポレート・アドバイザー本部  
企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



三井住友銀行

SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

- 1 新型コロナウイルスの産業別影響概観 P2
- 2 マイナス影響が大きいセクター P5
- 3 プラス影響を受けるセクター P12

# 1. 新型コロナウイルスの産業別影響概観

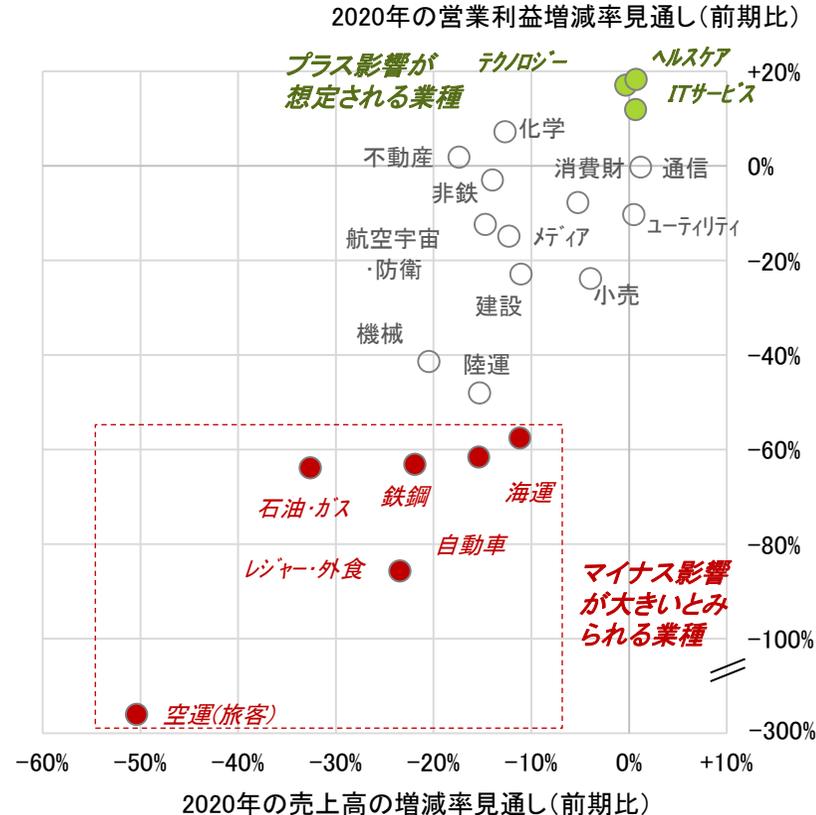
---

# 1. 新型コロナウイルスによる業績影響(産業別ヒートマップ)

- 2020年は需要減少による影響が大きい空運、石油・ガス、自動車等で▲5割超の営業減益が見込まれている一方、テレワークやオンラインサービスの利用拡大、ヘルスケア支出増等を背景にIT・テクノロジー、ヘルスケア関連は増収増益の見通し。
- 落ち込みが大きい業種でも21年以降は回復が見込まれるものの、感染拡大前の水準まで戻るのは22年以降とみられている。

## 2020年売上高・営業利益の増減率見通し\*

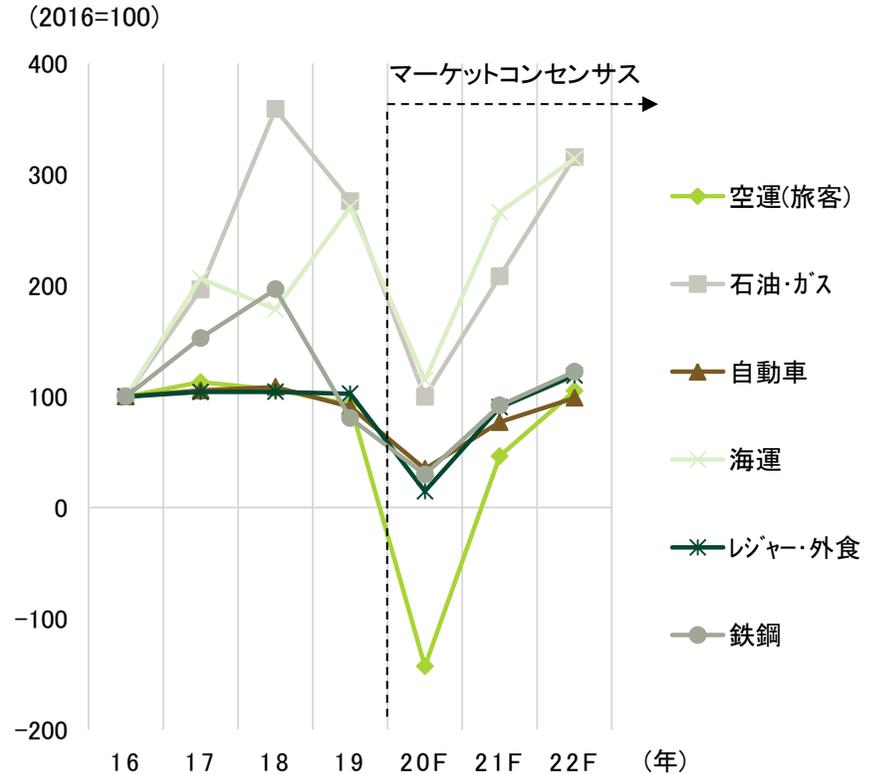
\*各セクターの欧州企業上位10社(直近売上高ベース)に関するエクイティアナリストの業績予想平均



(出所) Capital IQ

## マイナス影響が大きい業種の営業利益見通し\*

\*各セクターの欧州企業上位10社(直近売上高ベース)に関するエクイティアナリストの業績予想平均



(出所) Capital IQ

## 2. 新型コロナウイルスによる構造的変化と産業別の業績影響

- 新型コロナウイルスは、消費者や企業行動の変化、即ち、①感染予防意識の高まり、②テレワーク普及・出張減少、③消費のネットシフト、④生産・物流の自動化加速、⑤調達の域内化・分散化を招く見通し。
- また、これまでEUや各国政府が推進してきた⑥低炭素化については、景気復興策としての補助金強化による電動車等の需要喚起や規制導入の遅れ等が見込まれる(短期的な企業負担軽減に繋がる可能性あり、但し中長期的には引き続き「規制強化」の方向)。

### 新型コロナウイルスによる構造変化と産業別の業績影響

○: プラス影響を与える可能性有り  
 ×: マイナス影響を与える可能性有り  
 -: 影響なし若しくはプラス・マイナス両方の影響が想定される変化

← マイナス影響が大きいとみられる業種 → ← プラス影響が想定される業種 →

		自動車	石油・ガス	鉄鋼	空運 (旅客)	海運	レジャー ・外食	IT・テクノロジー	ECコマース	ヘルスケア
消費者・従業員	①感染予防意識の高まり	-	-	-	×	× (クルーズ)	×	○	○	○
	②テレワーク普及・出張減少	×	×	×	×	-	×	○	○	-
	③消費のネットシフト	×(乗用車) ○(貨物)	×	×	-	-	×	○	○	○
企業	④生産・物流の自動化加速	○	×	-	-	-	-	○	-	-
	⑤調達の域内化・分散化	-	×	-	-	×	-	-	-	-
EU・各国政府	⑥低炭素化に対する補助金強化、規制導入の遅れ等	○	-	-	○	-	-	-	-	-

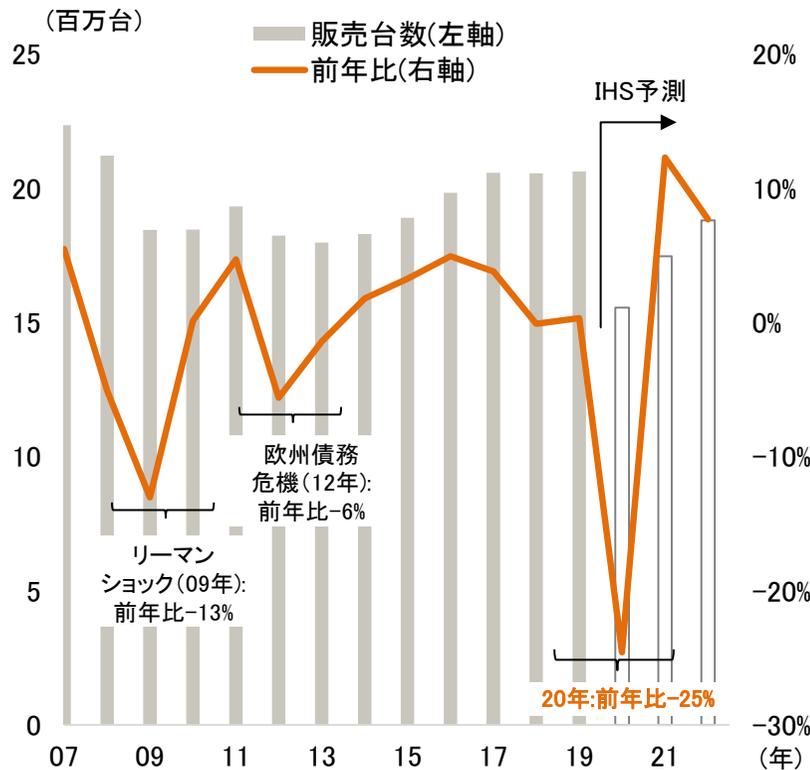
## 2. マイナス影響が大きいセクター

---

# 自動車

- 各国の移動制限措置等を受け、20年の欧州自動車販売台数は大幅に落ち込む見通し(前年比▲25%減)。
- 需要回復には数年かかるとみられている一方、需要喚起に向けた低炭素車の購入補助金や、20年に厳格化された燃費規制の一時的緩和、Eコマース拡大に伴う小口貨物用の小型トラック需要増、生産・物流の自動化加速による効率改善も期待されている。

## 欧州自動車販売台数見通し



(出所) IHS Markitのデータをもとに弊行作成

## 自動車業界: 構造的変化に伴う業績影響

影響分類	対象	短期	中長期	内容
感染予防意識の高まり	乗用車	-	-	公共交通利用回避が進む可能性はあるが、その度合は不明
テレワーク普及・出張減少		×	-	移動の需要減
消費のネットシフト	商用車	○	-	小口輸送の需要増
生産・物流の自動化加速	商用車・乗用車	(注1)	○	生産効率改善
調達の域内化・分散化		-	(注2)	(域内化による安定調達)
低炭素化・環境規制		○	-	低炭素車需要喚起、規制導入の遅れによるコスト減

○ 企業業績にポジティブな影響を与える可能性  
 × 企業業績にネガティブな影響を与える可能性

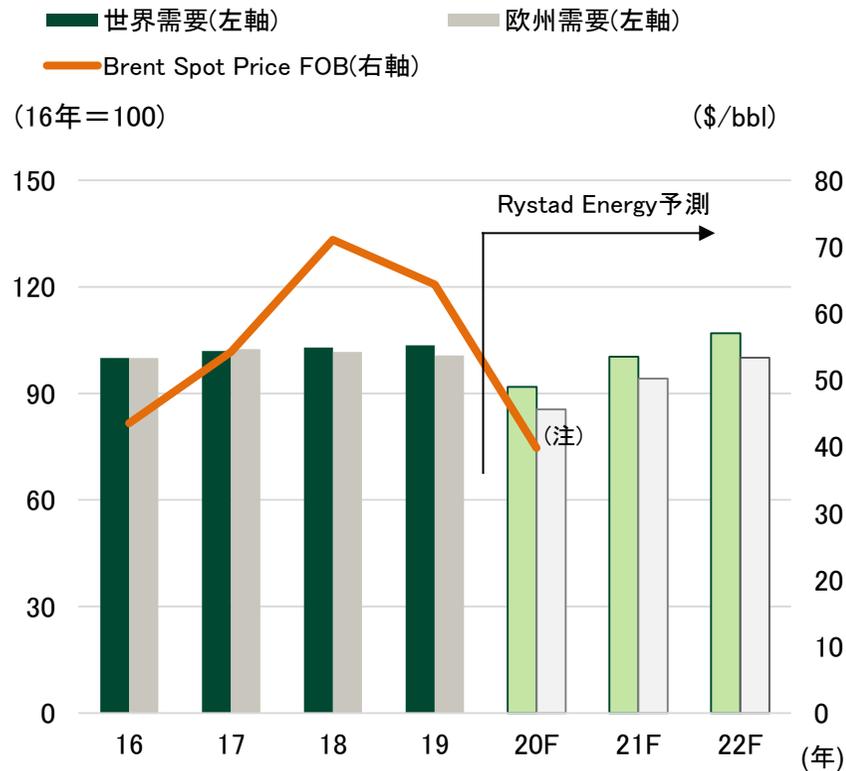
(注1)自動車業界では従来から自動化投資が進んできたため、短期的な投資・コストの増加は想定されていない。

(注2)域内化が進んだ場合、調達の安定化は見込まれるが、業績影響は不明。

# 石油・ガス

- 自動車・空運向けの燃料需要減少に加え、20/5月のOPEC+減産合意にも関わらず、貯蔵キャパシティの逼迫もあって原油価格は低迷。欧州では感染拡大前の水準まで需要が戻るのは構造的に困難との見方もある。
- テレワーク普及に伴う自動車通勤や出張の減少が中長期的に燃料需要の下押し材料となる懸念あり。

## 石油の需要見通し及び価格推移



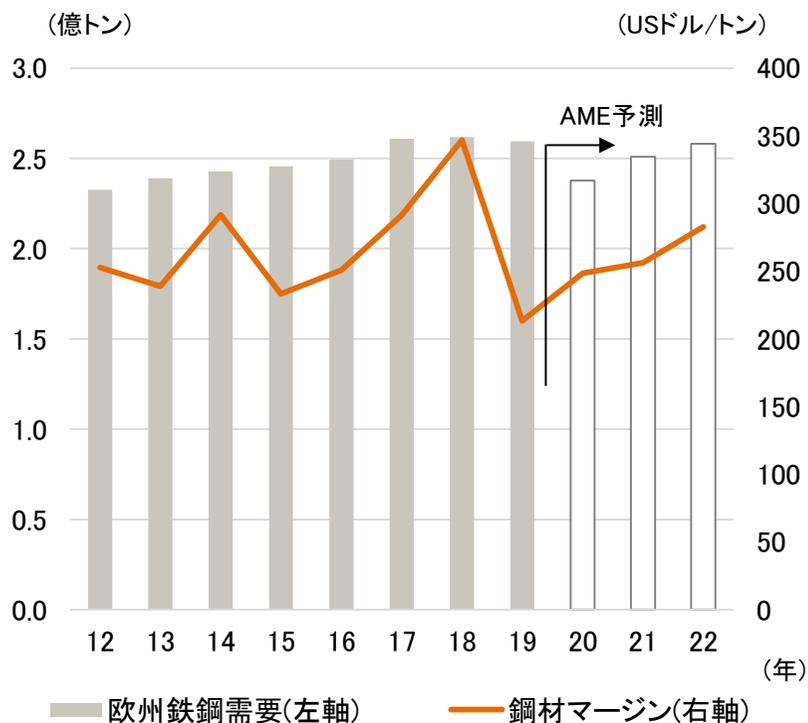
(出所) Rystad Energy (注)2020年のBrent価格は1~5月の平均。

## 石油・ガス業界: 構造的変化に伴う業績影響

影響分類	短期	中長期	内容
感染予防意識の高まり	-	-	公共交通回避により、一定の自動車燃料需要増に繋がる可能性は有り
テレワーク普及・出張減少	×	-	自動車利用減少 →燃料の需要減
消費のネットシフト	-	-	×:乗用車燃料需要減 ○:小型トラック燃料需要増
生産・物流の自動化加速	×	○	短期:投資負担増 中長期:効率改善
調達の域内化・分散化	×	-	投資や調達コストの増加
低炭素化・環境規制	-	-	電動車や再エネ普及 如何で影響が変化
○	企業業績にポジティブな影響を与える可能性		
×	企業業績にネガティブな影響を与える可能性		

- 欧州の鉄鋼需要は20年には前年比▲1割程度減少するとみられているが、鋼材価格及びマージンは減産に伴う需給調整により前年比では改善する見通し。
- 21年以降は鉄鋼需要は回復に向かう見通しながら、テレワーク・Eコマースの普及に伴う新車販売やオフィス・店舗の新設需要の減少等により、鋼材需要の減少に繋がる懸念あり。

## 欧州鉄鋼需要・鋼材マージン(\*)の推移



(\*) 鋼材価格-(鉄鉱石×1.6+原料炭×0.9)

(出所) AME

## 鉄鋼業界: 構造的変化に伴う業績影響

影響分類	短期	中長期	内容
感染予防意識の高まり	-	-	-
テレワーク普及・出張減少	×		新車やオフィス・店舗等新設需要の減少
消費のネットシフト			
生産・物流の自動化加速	×	○	短期:コスト・投資増加 中長期:生産効率改善
調達の域内化・分散化	-	-	域内化進展は想定困難
低炭素化・環境規制	-	-	-

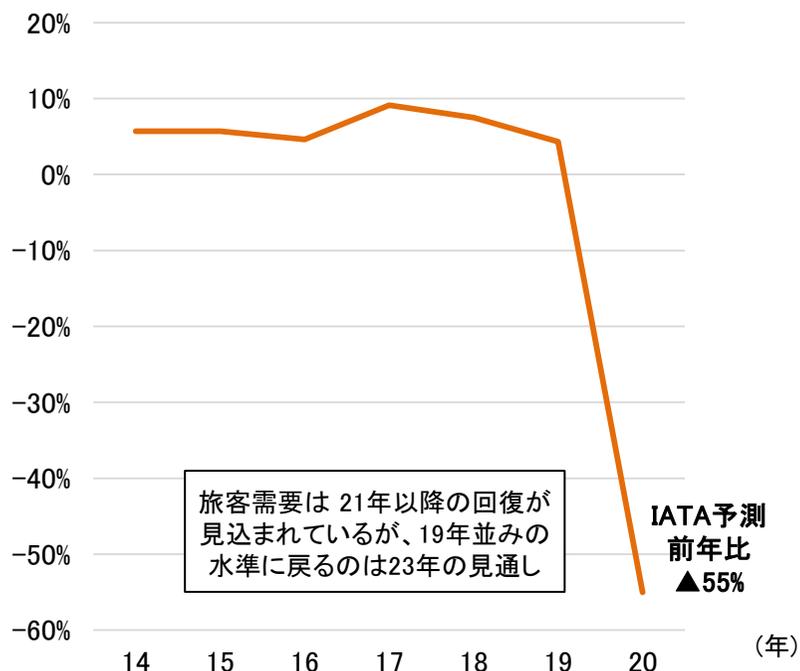
  

○	企業業績にポジティブな影響を与える可能性
×	企業業績にネガティブな影響を与える可能性

# 空運(旅客)

- 20年の旅客需要は大幅減となる見通し(前年比▲55%)。
- 旅客需要の回復には3年程度かかるとみられ、長期的にもテレワーク普及・出張の減少等に伴う需要減少の可能性があるだけに、空運各社は流動性確保とともに人員削減・保有機体数削減等によるコスト抑制を進めている。

## 欧州旅客需要見通し(前年比)(\*)



(\*)旅客需要はRevenue Passenger kilometers(RPK:有償旅客キロ)ベース。20/4月時点の予測。

(出所) International Air Transport Association (IATA)

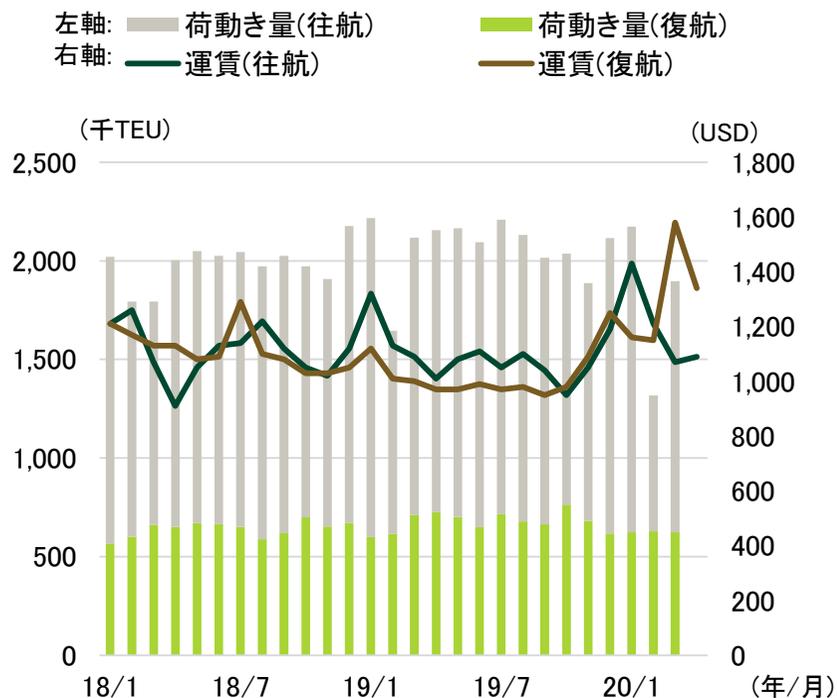
## 空運(旅客)業界: 構造的変化に伴う業績影響

影響分類	短期	中長期	内容
感染予防意識の高まり	×	-	渡航需要減少
テレワーク普及・出張減少	×		出張等の需要減
消費のネットシフト		-	-
生産・物流の自動化加速		-	-
調達の域内化・分散化		-	-
低炭素化・環境規制	○	-	規制導入の遅れ

○	企業業績にポジティブな影響を与える可能性
×	企業業績にネガティブな影響を与える可能性

- 各国の経済活動停滞を受けて、欧州・アジア間のコンテナ荷動き量は減少したものの、減便により運賃は上昇。中国での経済活動再開に伴いアジア発の輸送量は足元増加しているが、先行き不透明感は強い。
- 長期的にみても、クルーズ利用客の低迷や調達域内化に伴う運輸需要減等のリスクあり。

## 欧州・アジア間コンテナ荷動き量・運賃(\*)



(\*)往航:アジア→欧州、復航:欧州→アジア。運賃は上海(中国)・ロッテルダム(オランダ)間。

(出所)日本海事センター企画研究部作成

## 海運業界:構造的変化に伴う業績影響

影響分類	対象	短期	中長期	内容
感染予防意識の高まり	クルーズ	×		クルーズ客減少
テレワーク普及・出張減少	-	-		-
消費のネットシフト	コンテナ、フェリー等		-	予約自動化・オンライン化に伴う効率化が図られる可能性はあるが、その影響度合いは不明
生産・物流の自動化加速				
調達の域内化・分散化		-	×	
低炭素化・環境規制	全般		-	規制導入

○

企業業績にポジティブな影響を与える可能性

×

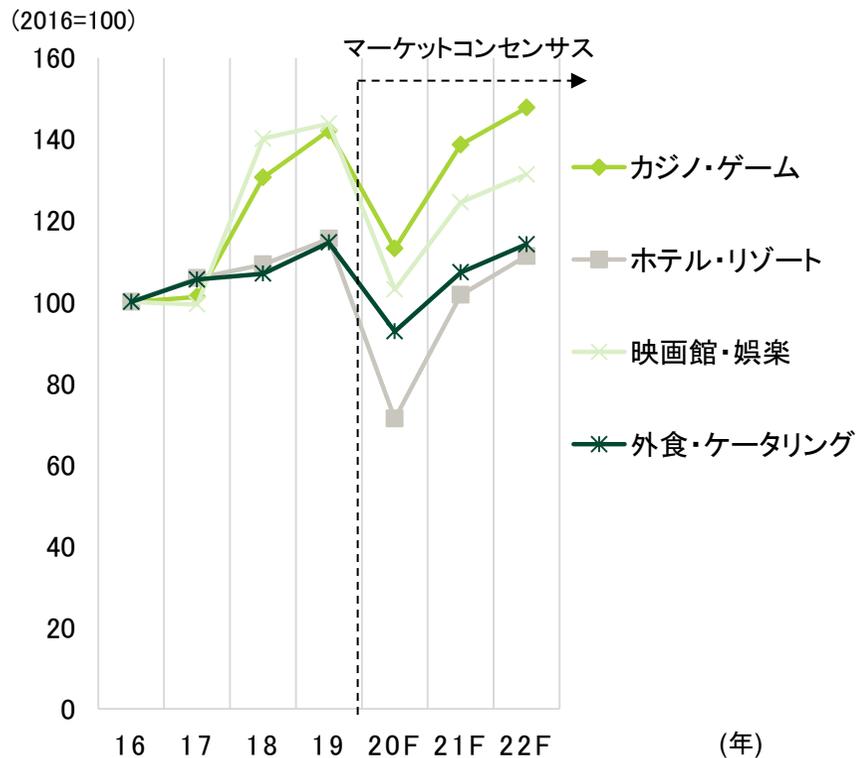
企業業績にネガティブな影響を与える可能性

# レジャー・外食

- ホテルや映画館の売上は20年には▲3～4割減少し、感染予防意識の高まりや出張の減少等により回復に長期間を要する見通し。
- 外食・ゲーム関連企業の減収幅はホテル・映画館と比べれば限定的(20年は前年比▲2割)とみられているが、外食ではデリバリーサービスの利用増等に伴うマージン低下が懸念材料(注)。

(注)デリバリー事業者を利用すると高額な手数料を支払う必要あり。このため、外食事業者のマージンは希薄化する傾向。

## 欧州レジャー・外食\*大手の売上高見通し



(出所) Capital IQ (\*ケータリングサービスを含む)

## レジャー・外食業界:構造的変化に伴う業績影響

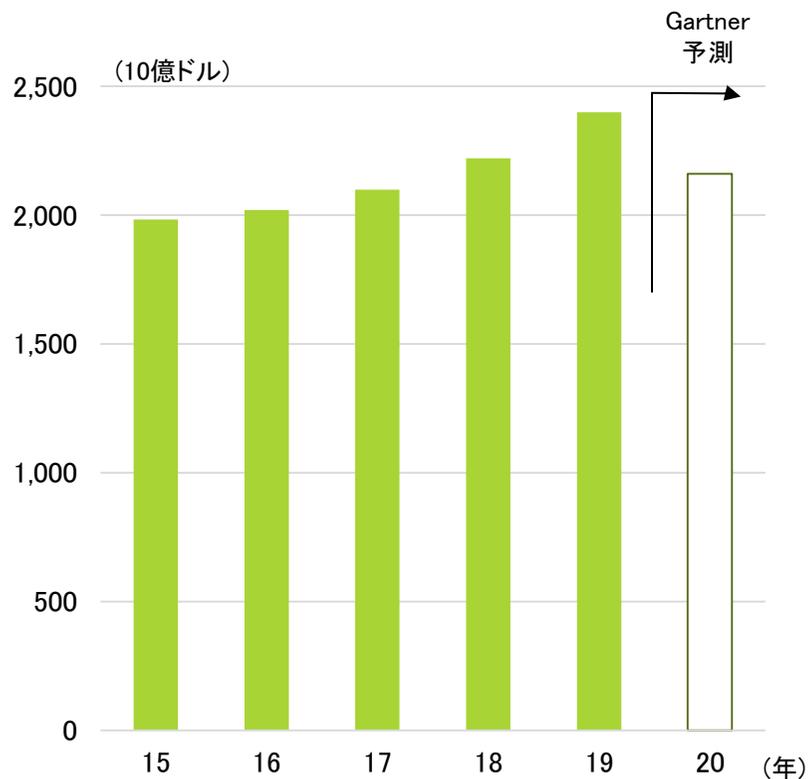
影響分類	対象	短期	中長期	内容
感染予防意識の高まり	ホテル・レジャー施設等	×		ホテル・映画館等の利用者減
テレワーク普及・出張減少	ホテル			ビジネス利用減少
消費のネットシフト	外食			デリバリー利用者増加に伴うマージン低下
	レジャー施設			映画館・レジャー施設等の利用者減
生産・物流の自動化加速	-	-	-	
調達の域内化・分散化				
低炭素化・環境規制				
○	企業業績にポジティブな影響を与える可能性			
×	企業業績にネガティブな影響を与える可能性			

### 3. プラス影響を受けるセクター

---

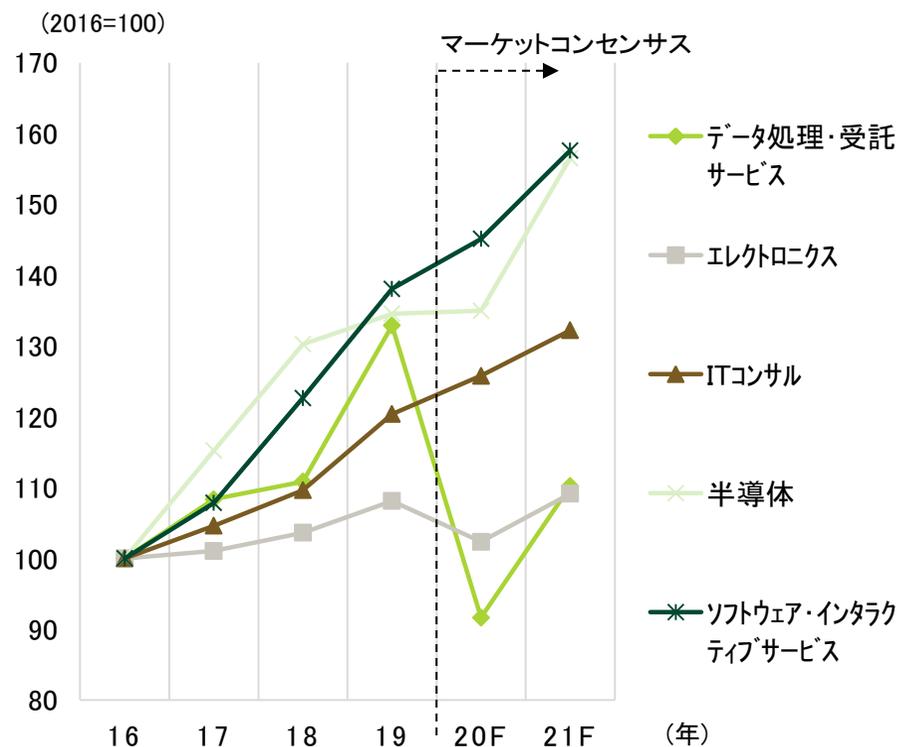
- 企業の投資抑制により20年のIT支出は減少が見込まれているものの、分野別にみればオンライン会議の利用増等に伴うクラウド、サイバーセキュリティ等の支出は拡大している他、半導体についても、IoT(工場の自動化等)、電動車普及等が需要を後押しする見通し。
- 但し、これら分野では米国勢、アジア勢が強みを有しており、欧州企業の業績への貢献は限定的となりがち。

## IT支出見通し(グローバル)



(出所) Gartner

## 欧州IT・テクノロジー大手の売上高見通し



(出所) Capital IQ

# (参考)5GにおけるEU・欧州主要国の中国製通信機器に対するスタンス

- 欧州各国は5G通信網における中国製通信機器の使用に総じて寛容な姿勢を示してきたが、英国は20年5月に米国に配慮する格好で使用方針見直しにつき検討を開始した模様。
- 欧州勢が中国製通信機器の排除に動いた場合には、5G導入の遅れや投資負担増に繋がる懸念がある点には留意が必要。

## 5GにおけるEU・欧州主要国の中国製通信機器に対するスタンス

		新型コロナウイルス以前(20/2月以前)		新型コロナウイルス以前(20/3月以降)		(参考)対米国・中国 貿易比率(注2)	
		時期	スタンス	時期	スタンス	対米国	対中国
EU		20/1月	一部使用可能(注1) (中核部分では排除)	-	-	18%	16%
ドイツ		20/2月	使用を許容 <ドイツ最大与党方針>	-	-	19%	19%
英国		20/1月	一部使用可能 (中核部分では排除)	20/5月	使用方針の見直し検討	24%	16%
フランス		-	-	20/3月	使用を許容 <政府筋コメント>	19%	13%
スペイン		-	-	-	-	11%	13%
イタリア		19/12月	使用を許容 <経済開発相コメント>	-	-	16%	12%

(注1) 加盟国に対する法的拘束力はなし(加盟各国が最終自主判断)。

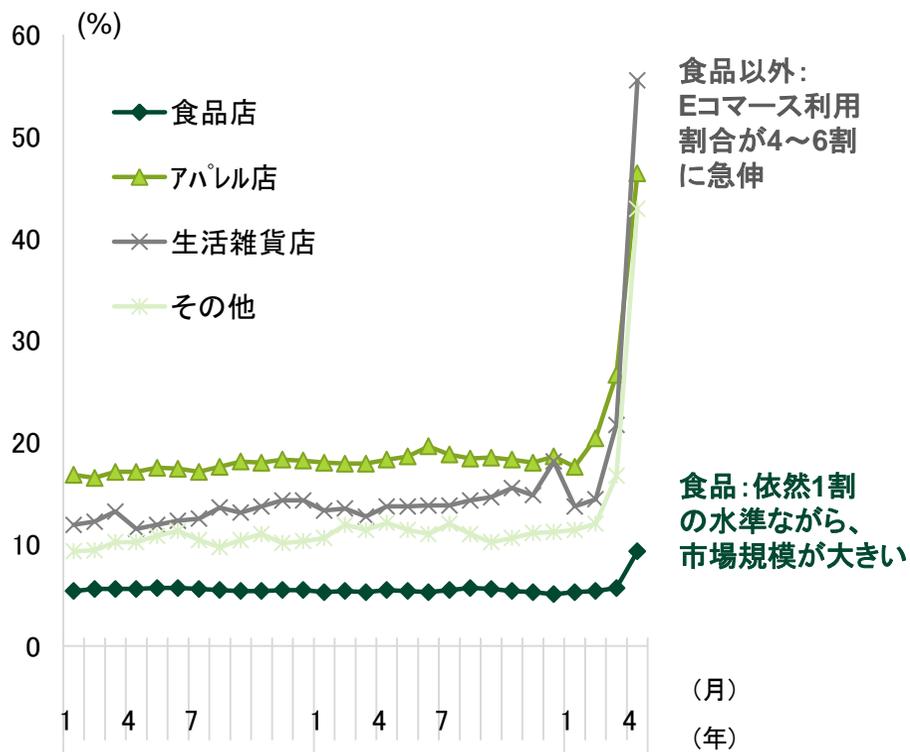
(注2) 19年のEU(英国含む)域外貿易額(輸出+輸入)に占める対米国・中国の貿易額の割合。

(出所) NNA、各国政府、Eurostat

# ECマース

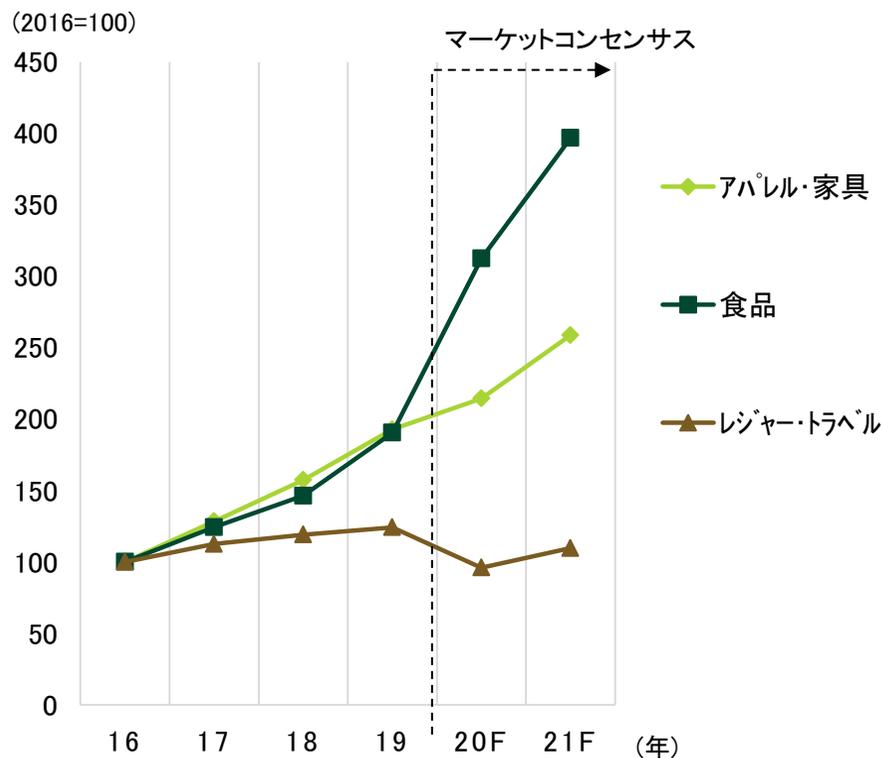
- 店舗閉鎖によりアパレル・生活雑貨等でネットシフトが加速し、英国のECマース売上は従前の1~2割から4月には4~6割に急伸。
- 一方、食品は実店舗のオペレーションが続いている他、冷蔵・冷凍物流のキャパシティ不足等も足枷となり、同割合は4月時点でも1割に止まっているが、市場規模は大きく、ECマース事業者の売上が急激に拡大する見通し。

## 英国におけるECマース売上割合



(出所) Gov.UK

## 欧州ECマース企業の売上高推移・見通し

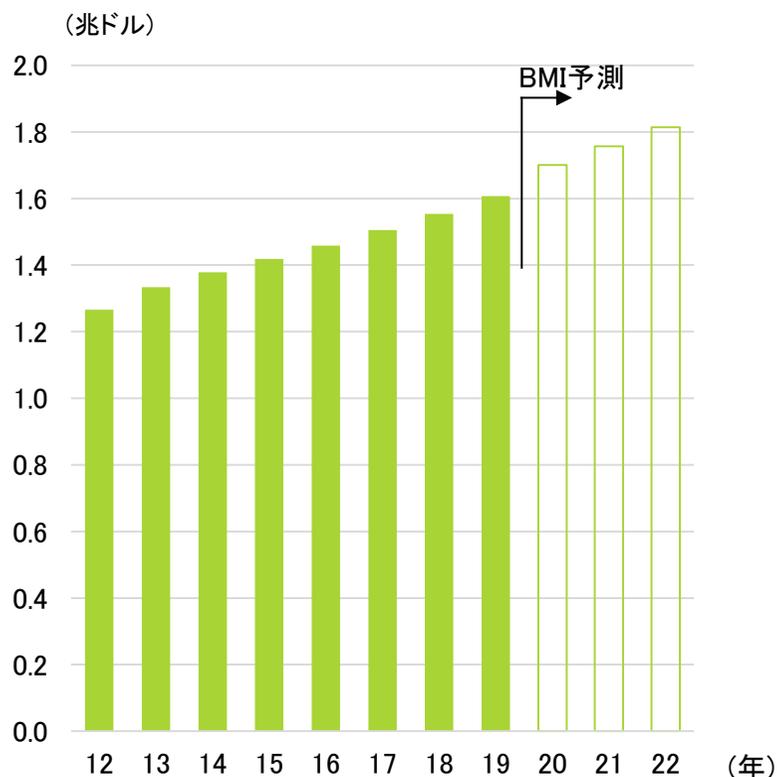


(出所) Capital IQ

# ヘルスケア

- 20年以降も新型コロナウイルス対策に係る衛生用品や医療機器・医薬品等の支出増による成長基調の継続が見込まれている。
- 治療薬・ワクチンの開発は製薬大手主導で進んでいるが、オックスフォード大学やベンチャー企業の独CureVac等も参画。EU及び各国政府は域外政府・企業による囲い込み・買収を回避すべく早期調達契約締結や出資に動いている。

## 欧州5ヶ国(\*)のヘルスケア関連支出(公的・民間の合算)



(出所) BMI

(\*) ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン

## 欧州製薬各社の主なCOVID-19治療薬・ワクチン開発

	開発主体	名称	開発状況
治療薬	Roche	Tocilizumab	Phase 3 (米)
	Novartis	Hydroxychloroquine Azithromycin Ruxolitinib	Phase 2/3 (米)
	Sanofi	Sarilumab	Phase 2/3 (米)
n/a		治験準備中	
ワクチン	Oxford大学、 AstraZeneca	AZD1222	Phase 1 (米) Phase 2/3 (英)
	CureVac	CVnCoV	Phase 1 (欧)

- AZD1222: 欧州が5億回、米国が3億回分の調達契約締結
- CVnCoV: 独政府が3億EUR出資、EUが0.8億EUR支援

(出所) プレスリリース、各社IR資料を基に弊行作成